



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL http://www.idemitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,570,202	△22.9	△19,643	—	△21,903	—	△35,993	—
27年3月期	4,629,732	△8.0	△104,798	—	△107,618	—	△137,958	—

(注) 包括利益 28年3月期 △86,561百万円 (—%) 27年3月期 △102,865百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△225.03	—	△6.6	△0.9	△0.6
27年3月期	△862.50	—	△21.4	△3.8	△2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 9,790百万円 27年3月期 1,771百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,402,118	537,660	20.8	3,129.93
27年3月期	2,731,001	630,384	21.5	3,671.39

(参考) 自己資本 28年3月期 500,642百万円 27年3月期 587,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	216,368	△98,052	△105,581	118,787
27年3月期	172,904	△131,146	△98,253	111,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,997	—	1.2
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,997	—	1.5
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		11.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,620,000	△13.2	62,000	—	63,000	—	43,000	—	268.83
通期	3,260,000	△8.7	113,000	—	112,000	—	70,000	—	437.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	160,000,000株	27年3月期	160,000,000株
28年3月期	46,956株	27年3月期	46,776株
28年3月期	159,953,155株	27年3月期	159,953,247株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,733,070	△27.1	△48,862	—	△6,924	—	△5,096	—
27年3月期	3,748,358	△10.8	△138,034	—	△133,021	—	△159,996	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△31.87	—
27年3月期	△1,000.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,939,900	358,101	18.5	2,238.79
27年3月期	2,093,776	382,053	18.2	2,388.53

(参考) 自己資本 28年3月期 358,101百万円 27年3月期 382,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 当社グループの状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(連結財務諸表に関する注記事項)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の良好な収益環境から株価も含め堅調に推移しましたが、年末以降、中国経済の不透明感が増し、新興国経済が減速する中で足踏み感が強くなってきています。

国内石油製品需要は、揮発油等輸送用燃料は前年度並みとなりましたが、歴史的な暖冬の影響による灯油などの中間留分、電力向け重油の需要減少により、石油製品全体では前年度を下回りました。

ドバイ原油価格は、春頃は上昇傾向にありましたが、人民元切り下げを契機とする中国の景気先行き懸念とOPEC生産量の減少が見られないことなどにより夏以降は下落に転じました。12月上旬のOPEC総会で減産による需給調整が見送られると下落ペースが加速し、一時30ドル/バレルを下回る水準となりました。この結果、年度平均価格は前年度対比で37.9ドル/バレル下落の45.5ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年度並みに推移しましたが、円安を背景とした輸入数量の減少に伴い国内生産は堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年度対比では332ドル/トン下落の486ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは、日銀による金融緩和の継続や米国の利上げ観測などを背景に円安が進行し、年度平均レートは前年度対比10.2円/ドル下落して121.1円/ドルとなりました。

②業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油価格が下落したことなどにより3兆5,702億円（前年同期比△22.9%）となりました。

営業損益は、原油価格の下落による在庫評価影響や石油製品マージンの縮小などで△196億円となりましたが、原油価格下落に伴うコスト減などの影響により前年同期比では+852億円となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益の増加などにより前年同期比6億円損失減の23億円の損失となり、経常損益は△219億円（前年同期比+857億円）となりました。

特別損益は、資源事業での減損損失の減少などにより前年同期比364億円損失減の331億円の損失となりました。また、法人税等は△186億円、非支配株主に帰属する当期純損益は△4億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は△360億円（前年同期比+1,020億円）となりました。

③事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

セグメント	売上高		営業損益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	27,527 億円	△25.5 %	△674 億円	—
(在庫評価影響除き)	—	—	(513 億円)	+184.8 %
石油化学製品	5,208 億円	△18.5 %	423 億円	—
(在庫評価影響除き)	—	—	(458 億円)	—
資源	2,265 億円	△6.0 %	△6 億円	—
その他	702 億円	+25.9 %	88 億円	+167.8 %
調整額	—	—	△27 億円	—
計	35,702 億円	△22.9 %	△196 億円	—
(在庫評価影響除き)	—	—	(1,025 億円)	+259.9 %

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントにおいては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(燃料油事業)

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。国内需要の漸減傾向を踏まえ、平成27年4月に千葉製油所の常圧蒸留装置の処理能力を20千バレル/日削減するとともに、北海道の製品輸入能力、愛知の製品輸出能力の増強により、国内需給バランス変化に対する機動力を向上させました。

販売においては、SSの新設・改造及び既存店の活性化を通して、SSネットワークの強化を図るとともに、楽天ポイントカードへのSS店頭でのポイント付与、利用を開始しました。また、新たにKDDI(株)が提供する「au WALLET」のポイントアップ店として加盟するなど、全国ネットワークの強みを活かした顧客利便性の向上に努めました。

海外においては、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスについて平成29年度の商業生産開始を目指し建設工事を推進しました。

また、シンガポール現地法人 出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) の体制拡充を進め、需要が拡大しているアジア圏での事業拡大に取り組みました。

(潤滑油事業)

平成27年度は国内・海外合計で110万KLを超える販売数量となり、過去最高を更新しました。また、更なるグローバル展開を進めるために、6拠点を有する中国において天津の潤滑油工場の生産能力を増強し、中国国内での高性能潤滑油の販売増への対応を実施しました。

以上の結果、石油製品セグメントの売上高は、原油価格の下落などにより2兆7,527億円（前年同期比△25.5%）となりました。営業損益は、在庫評価影響などにより△674億円となりましたが、製品マージン縮小などの減益要因を原油価格下落に伴うコスト減などの増益要因が上回り、前年同期比では+443億円となりました。なお、営業損益に含まれる在庫評価損益は△1,186億円です。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントにおいては、基礎化学品事業の供給体制再構築による競争力強化と、機能材料事業の構造改革による収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

基礎化学品事業においては、原料ナフサの輸入ロット大型化、オープンスペックナフサの受入開始等により競争力強化に努めるとともに、エチレン装置、芳香族装置等の主要装置の安定稼動を維持することにより、コンビナート各社、自社誘導品へのオレフィン・芳香族の安定供給を実施しました。

(機能材料事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン®）の生産を平成25年以降段階的に当社ライセンス先である台湾F C F C社（Formosa Chemicals & Fibre Corporation）への集約を進めてきましたが、当年度に特殊グレードの集約を完了させ、平成27年12月に千葉工場の製造装置の運転を停止しました。これにより、競争力を更に高めた安定供給体制が整いました。また、自動車電装部品、モバイル機器などで優れた耐熱性などの特性を発揮するシンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック®）については、新たな用途開発が進んでおり、千葉工場の生産能力を従来の7,000トン/年から9,000トン/年へ増強することを決定しました。

粘接着基材事業においては、ホットメルト接着材の粘着付与剤として需要が伸びている水添石油樹脂（商品名：アイマーブ®）について、顧客の更なる供給ニーズに応えるべく、台湾F C F C社と共同で新プラント建設の検討を進めています。また、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）については、従来からの衛生材の接着剤や不織布の改質材などに加え新たな用途開拓を行いながら国内外で市場開拓に取り組みました。

以上の結果、石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が下落したことなどにより5,208億円（前年同期比 Δ 18.5%）となりました。営業損益は、原油・ナフサ価格下落によるコスト減に加え、堅調な海外市況にも支えられ423億円（前年同期比+494億円）となりました。なお、営業損益に含まれる在庫評価損益は Δ 35億円です。

[資源セグメント]

資源セグメントにおいては、コスト削減・投資の厳選を行いながら探鉱活動を通じた原油・ガスの埋蔵量確保と安定生産の継続、コスト削減等による既存鉱山の競争力強化と保有資産の入替えによる石炭事業の再構築を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業)

新規油田開発においては、ノルウェー領北海において平成27年3月にクナル（Knarr）油田で商業生産を開始しました。

探鉱活動においては、ノルウェー領バレンツ海及びベトナム沖において、平成26年に発見した油・ガスの集積の広がりの確認等を行い、将来の開発に向けた検討を進めました。また、ベトナム南西海上の2鉱区の権益を取得し、将来の埋蔵量確保の礎としました。

新規生産開始となった油田も含め、ノルウェー領北海、英領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量3.6万バレル（前年同期比+0.7万バレル）の原油・ガスを生産しました。

石油開発事業の売上高は、原油価格が大幅に下落したことなどにより743億円（前年同期比 Δ 27.2%）となりました。営業損益は、資源国通貨安による増益要因がありましたが、原油価格下落による減益要因が上回り Δ 29億円（前年同期比 Δ 163億円）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、石炭価格が低迷する中、豪州鉱山の競争力強化に努めました。中核となるボガブライ鉱山での選炭設備の設置及び生産規模の拡大工事が完了し、市場ニーズに合致した高品位炭を安定的に生産できる体制が整いました。また、豪州・インドネシアの全鉱山で生産性向上とコスト削減に取り組みました。

ウラン事業においては、カナダ シガーレイク鉱山において生産したウラン精鉱の販売を開始しました。

地熱事業においては、大分県滝上地区で順調な操業を継続するとともに、バイナリー発電所の建設を開始しました。また、事業拡大に向けて調査を進めている北海道阿女鱒岳地域では調査井の掘削と仮噴気試験を実施し、秋田県小安地域で調査井の掘削を進めています。福島県磐梯地域においても地表調査を進めています。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の下落はありましたが、国内販売における数量増などにより1,523億円（前年同期比+9.5%）となりました。営業損益は、資源国通貨安やコスト削減などの増益要因が石炭販売価格下落などの減益要因を上回り23億円（前年同期比+26億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は2,265億円（前年同期比 Δ 6.0%）、営業損益は Δ 6億円（前年同期比 Δ 137億円）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントのうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、ガス事業、再生可能エネルギー事業においては、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野においては、有機ELの製造コスト低減と競争力の向上とともに、新しい有機EL材料の創出を目指して韓国Doosan Corporationと有機EL材料関連分野における両社の特許の相互活用と製造についての協力に関する覚書を締結しました。

また、有機ELディスプレイの製造地域として今後の成長が期待される中国上海に事務所を開設し、需要家密着型の取り組み強化による顧客サービスの向上と有機ELのグローバルメーカーとしての事業強化により、拡大するディスプレイ向け需要の積極的な捕捉に努めました。

(アグリバイオ事業)

農業緑化資材においては、土壌に水分を素早く均一に浸透させ芝草の根に適度な水分を供給することができる「イデサーフ®」の全国販売を開始しました。

飼料添加物においては、これまで牛用の商品としてラインナップしてきた「ルミナップ®」シリーズの技術を鶏用に応用し、腸内環境を正常に保つ「クロストップ® (鶏用)」を開発し販売を開始しました。

(ガス事業)

兵庫製油所跡地(兵庫県姫路市)において、天然ガス発電事業の検討及び準備を進めるために、大阪ガス(株)との共同出資により姫路天然ガス発電(株)を平成28年4月に設立することを決定しました。

カナダのアルタガス社(AltaGas Ltd.)と共同出資で設立したAltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnershipによる北米のLNG(液化天然ガス)のアジア向け輸出の事業化については当面実施を見合わせる事となりました。一方、同Partnershipを通じて株式を保有するペトロガスエナジー社(Petrogas Energy Corp.)では、米国西海岸にあるファンデル基地(ワシントン州)から日本向けのLPG(液化石油ガス)の輸出強化・増量に取り組みました。

(再生可能エネルギー事業)

遊休地を活用した再生可能エネルギーへの取り組みとして、福岡県北九州市、兵庫県姫路市、福島県いわき市において太陽光発電所(メガソーラー)を運転しています。平成27年8月には門司(福岡県北九州市)の発電設備増設を行いました。

バイオマス発電においては、土佐グリーンパワー(株)土佐発電所(とさでん交通(株)・高知県森林組合連合会・当社の3社が出資、当社出資比率50%、発電出力6,250kW)を建設し平成27年4月に運転を開始しました。また、出資先である(株)福井グリーンパワーが平成28年4月より運転を開始します。

以上の結果、その他セグメントの売上高は702億円(前年同期比+25.9%)、営業損益は88億円(前年同期比+167.8%)となりました。

④次期の見通し

次期連結会計年度の売上高は、年度平均の原油価格の下落を見込むことなどにより3兆2,600億円(前年同期比△8.7%)となる見通しです。

営業利益は、石油製品マージンの回復や、在庫評価影響が損失から利益に転じることなどにより1,130億円(前年同期比+1,326億円)、経常利益は1,120億円(前年同期比+1,339億円)となる見通しです。また、減損損失の減少などにより特別損益は70億円の損失(前年同期比261億円の損失減)、親会社株主に帰属する当期純利益は700億円(前年同期比+1,060億円)となる見通しです。

なお、上記平成29年3月期の見通しの前提は原油価格(ドバイ原油)45ドル/バレル、為替レート110円/ドルです。

[次期見通し及び当期実績(通期)]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期	32,600 億円	1,130 億円	1,120 億円	700 億円
平成28年3月期	35,702 億円	△196 億円	△219 億円	△360 億円
増減率	△8.7 %	—	—	—

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当期末における資産合計は、原油価格の下落によるたな卸資産や売掛債権の減少などにより、2兆4,021億円（前期末対比△3,289億円）となりました。

負債合計は、有利子負債（9,096億円）の減少や原油価格の下落による買掛債務の減少などにより、1兆8,645億円（前期末対比△2,362億円）となりました。

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や資源国通貨安による為替換算調整勘定の減少などにより5,377億円（前期末対比△927億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.5%から20.8%になりました。

②キャッシュ・フロー分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,188億円となり、前期末に比べ、76億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、2,164億円の収入となりました。税金等調整前当期純損益は大幅な損失となったものの、減価償却費や原油価格下落に伴う在庫影響、減損損失等の現金支出を伴わない費用・損失が大半であったこと、及び売上債権の減少などの資金増加要因によります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、981億円の支出となりました。これは、主として製油所設備の維持更新投資や石油開発・石炭事業への投資、関係会社への増資・貸付などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,056億円の支出となりました。これは、長期借入金の返済額が借入額を上回ったことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	21.9	24.0	23.5	21.5	20.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	11.9	11.3	12.3	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	17.7	21.6	5.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	3.9	4.5	17.2	19.6

(注) 自己資本比率：(純資産合計－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より計算しています。
- * 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成28年3月期の期末配当については、1株当たり25円としました。通期では1株当たり50円の配当となります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/library/yuho.html>

2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社92社及び関連会社46社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・S S 関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Idemitsu Lubricants America Corporation、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.、出光潤滑油(中国)有限公司、PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA、IDEMITSU LUBE (MALAYSIA) SDN. BHD.、上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.、Idemitsu Lube India Private Limited、Idemitsu Lube Europe GmbH、Apollo(Thailand)Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd.、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	当社、出光スノーレ石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、Idemitsu Petroleum UK Ltd.、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。

石油製品	<p>原油・石油製品の輸送及び貯蔵</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 出光タンカー(株) *2 北海道石油共同備蓄(株) <p>石油製品・S S 関連商品の販売</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 出光リテール販売(株) *1 エスアイエナジー(株) *1 出光スーパーバイジング(株) *1 沖縄出光(株) *1 アポロリテイリング(株) <p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD. *1 IDEMITSU APOLLO CORPORATION *1 Freedom Energy Holdings Pty Ltd *1 Idemitsu Lubricants America Corporation *2 Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC *1 Idemitsu Lube(Singapore)Pte.Ltd. *1 出光潤滑油(中国)有限公司 *1 PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA *1 PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA *1 IDEMITSU LUBE (MALAYSIA) SDN. BHD. *1 上海出光潤滑油貿易有限公司 *1 Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd. *1 Idemitsu Lube India Private Limited *1 Idemitsu Lube Europe GmbH *2 Apollo(Thailand)Co.,Ltd. <p>(注) *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社</p>	出光興産(株)	<p>石油化学製品の製造及び販売</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 出光ユニテック(株) *1 Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd. *1 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd. *1 Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd. *2 (株)プライムポリマー *2 P S ジャパン(株) *2 台化出光石油化学股份有限公司 	石油化学製品
	<p>石油資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 出光スノーレ石油開発(株) *1 Idemitsu Petroleum Norge AS *1 Idemitsu Petroleum UK Ltd. <p>石炭事業、ウラン・地熱事業</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD *1 Idemitsu Canada Resources Ltd. *1 出光大分地熱(株) *2 PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk 		資源	
	<p>その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 Idemitsu Canada Corporation *2 AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership *2 アストモスエネルギー(株) *1 出光エンジニアリング(株) *1 出光保険サービス(株) *2 出光クレジット(株) *1 (株)エス・ディー・エス バイオテック *1 出光グリーンパワー(株) 		その他	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

出光は、創業以来経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

この考え方を踏まえ、以下のとおりステークホルダーの皆様への5つの約束を、当社グループの経営方針としています。「人」が中心の経営を更に深化・発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指していきます。

- ◆新しい価値の創出と提供→「お客さま」
お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。
そして、新しい価値の創出に努めます。
- ◆社会への貢献→「社会・環境」
安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。
そして、地域・文化・社会に貢献します。
- ◆確かな成果の還元→「株主」
企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。
そして、株主に確かな成果の還元を努めます。
- ◆パートナーとの協働→「パートナー」
販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。
そして、成果と成功の共有を目指します。
- ◆自己成長・自己実現の追求→「社員」
社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。
そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

[経営方針]

当社グループは、「エネルギーの確保と有効利用並びに高機能材のグローバル展開を通じて経済と環境の調和のある社会の発展に貢献する」ことを経営方針とします。

この方針の下、「日本のエネルギーセキュリティとアジア諸国の経済発展への貢献」「出光独自の技術を活かした環境調和型社会への貢献」に努めていきます。

当社は、昭和シェル石油(株)と平成28年10月から平成29年4月を目途に統合会社を発足させることを目指して協議を進めています。統合会社の中期的な経営戦略については、改めてこれを策定します。

(3) 会社の対処すべき課題

①環境認識

国内の経済情勢は緩やかな回復が継続していますが、景況感の悪化や成長戦略の行方への不透明感が強まっています。また、海外では米国経済が雇用情勢を中心に回復基調にある一方で、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速懸念が根強く、先行きは楽観できる状況にはありません。

エネルギー需要においては、日本では継続的な燃料油需要の減少が避けられませんが、海外においては、アジアの新興国を中心に拡大が見込まれます。

②対処すべき課題

ア. 石油製品セグメント

燃料油事業では、北海道・千葉・愛知の3製油所体制での効率的な生産・供給体制と、国内での販売ネットワークを強化します。また、ベトナム・ニソン製油所の建設やシンガポールを中心拠点とした燃料油販売事業の展開により、需要の拡大するアジア圏における事業拡大を図ります。

潤滑油事業では、環境対応型商品や技術革新に対応した高機能商品の開発を進めるとともに、海外での生産拠点の拡大によりグローバル展開を加速します。

イ. 石油化学製品セグメント

基礎化学品事業では、誘導品を含めたオレフィン系サプライチェーンの最適化を進めます。また、製油所とのインテグレーション、原料多様化等を進め、一層の競争力強化に取り組みます。

機能材料事業では、シンジオタクチックポリスチレン樹脂・ポリカーボネート樹脂等のエンジニアリングプラスチック分野、及び水添石油樹脂や機能性軟質ポリプロピレン等の粘接着基材事業分野をコア事業とし、経営資源を集中して育成を図ります。

ウ. 資源セグメント

石油開発事業では、コスト削減・投資の厳選を行いながら探鉱活動を通じた埋蔵量拡大と安定生産の継続に取り組みます。

石炭事業では、自社鉱山操業・調達・物流・販売のバリューチェーン全体で競争力強化を図ります。

ウラン事業では、カナダ シガーレイク鉱山における安定生産・販売を目指します。

エ. その他セグメント

電子材料事業では、有機EL材料の高性能・低コスト化の技術開発を継続し、ディスプレイ向けを中心に拡大する需要を捉えて販売を伸ばし、事業を成長軌道に乗せる取り組みを進めていきます。

アグリバイオ事業では、生物農薬・化学農薬や牛用混合飼料「ルミナップ®」、鶏用混合飼料「クロストップ®」などの自社商品の開発・生産を通じて、「安全・安心な食」「増大する食糧需要」に貢献するニーズ対応型の事業を展開します。また、需要の拡大する新興国を含め、グローバルに事業を拡大していきます。

ガス事業では、供給ソースの多様化、供給安定性の確保、輸送距離の短さによる経済的優位性等、日本のエネルギーセキュリティへの貢献を目指し、北米のLPG（液化石油ガス）のアジア向け輸出・販売事業の更なる拡大に取り組みます。また、引き続き姫路天然ガス発電(株)の事業化検討を進めます。

再生可能エネルギー事業では、風力・バイオマス・太陽光・地熱（バイナリーを含む）等の電源開発検討を行うとともに、再生可能エネルギー電源を積極的に活用した電力小売事業を拡大していきます。

以上のような諸課題に全力で取り組むとともに、昭和シェル石油(株)との経営統合により、「屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニー」及び「日本発の新しいエネルギー企業」として飛躍を遂げるべく、昭和シェル石油(株)の株式取得とその後の経営統合の実現に向けて着実に準備を進めていきます。

なお、前述のうち将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と相違する場合があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,959	121,120
受取手形及び売掛金	321,703	259,817
たな卸資産	513,801	362,746
繰延税金資産	31,969	24,557
その他	106,381	92,748
貸倒引当金	△1,874	△2,330
流動資産合計	1,084,940	858,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,014	191,512
機械装置及び運搬具(純額)	248,906	235,916
土地	589,485	586,690
建設仮勘定	111,666	9,379
その他(純額)	42,670	43,084
有形固定資産合計	1,135,743	1,066,583
無形固定資産		
のれん	10,381	9,699
その他	14,832	13,866
無形固定資産合計	25,213	23,566
投資その他の資産		
投資有価証券	237,751	255,021
関係会社出資金	31,701	24,051
長期貸付金	4,323	20,904
退職給付に係る資産	267	340
繰延税金資産	36,645	61,704
油田プレミアム資産	80,190	23,188
その他	94,413	68,566
貸倒引当金	△191	△468
投資その他の資産合計	485,102	453,308
固定資産合計	1,646,060	1,543,457
資産合計	2,731,001	2,402,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,559	291,676
短期借入金	376,525	293,947
コマーシャル・ペーパー	26,997	—
未払金	232,565	255,994
未払法人税等	6,061	3,856
繰延税金負債	262	193
賞与引当金	6,299	6,157
その他	112,346	85,345
流動負債合計	1,127,619	937,171
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	537,658	550,639
繰延税金負債	32,563	13,011
再評価に係る繰延税金負債	92,508	95,795
退職給付に係る負債	15,642	21,351
修繕引当金	26,530	28,440
資産除去債務	93,813	79,843
油田プレミアム負債	83,098	29,042
その他	26,181	44,162
固定負債合計	972,997	927,286
負債合計	2,100,616	1,864,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	212,119	168,990
自己株式	△130	△130
株主資本合計	391,727	348,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	4,527
繰延ヘッジ損益	△7,896	△12,854
土地再評価差額金	157,460	154,263
為替換算調整勘定	34,795	10,764
退職給付に係る調整累計額	1,243	△4,656
その他の包括利益累計額合計	195,522	152,045
非支配株主持分	43,134	37,018
純資産合計	630,384	537,660
負債純資産合計	2,731,001	2,402,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,629,732	3,570,202
売上原価	4,431,066	3,309,167
売上総利益	198,666	261,034
販売費及び一般管理費	303,464	280,678
営業損失(△)	△104,798	△19,643
営業外収益		
受取利息	1,216	1,331
受取配当金	4,244	5,540
補助金収入	5,330	2,350
持分法による投資利益	1,771	9,790
その他	4,402	3,333
営業外収益合計	16,965	22,347
営業外費用		
支払利息	12,117	11,361
為替差損	3,950	7,930
その他	3,717	5,316
営業外費用合計	19,785	24,607
経常損失(△)	△107,618	△21,903
特別利益		
固定資産売却益	7,442	5,414
関係会社株式売却益	—	3,628
事業譲渡益	1,003	474
その他	90	53
特別利益合計	8,535	9,570
特別損失		
減損損失	70,511	35,589
固定資産売却損	1,032	333
固定資産除却損	4,781	2,797
その他	1,660	3,908
特別損失合計	77,986	42,629
税金等調整前当期純損失(△)	△177,069	△54,961
法人税、住民税及び事業税	14,718	9,053
法人税等調整額	△57,861	△27,637
法人税等合計	△43,143	△18,584
当期純損失(△)	△133,925	△36,377
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,033	△383
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△137,958	△35,993

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△133,925	△36,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,855	△5,098
繰延ヘッジ損益	△5,808	△5,171
為替換算調整勘定	11,876	△29,019
退職給付に係る調整額	1,392	△5,893
土地再評価差額金	10,243	△3,257
持分法適用会社に対する持分相当額	8,499	△1,744
その他の包括利益合計	31,059	△50,184
包括利益	△102,865	△86,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104,772	△80,268
非支配株主に係る包括利益	1,906	△6,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	359,934	△130	539,542
会計方針の変更による累積的影響額			△4,541		△4,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	71,131	355,393	△130	535,000
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△137,958		△137,958
連結範囲の変動			2,185		2,185
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			497		497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△143,273	△0	△143,273
当期末残高	108,606	71,131	212,119	△130	391,727

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,523	△1,196	147,714	12,016	△172	162,886	41,358	743,786
会計方針の変更による累積的影響額							△8	△4,549
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,523	△1,196	147,714	12,016	△172	162,886	41,350	739,237
当期変動額								
剰余金の配当								△7,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△137,958
連結範囲の変動								2,185
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			△497			△497		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,396	△6,700	10,243	22,779	1,415	33,134	1,784	34,918
当期変動額合計	5,396	△6,700	9,745	22,779	1,415	32,636	1,784	△108,852
当期末残高	9,920	△7,896	157,460	34,795	1,243	195,522	43,134	630,384

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	212,119	△130	391,727
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	71,131	212,119	△130	391,727
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△35,993		△35,993
連結範囲の変動			922		922
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,129	△0	△43,129
当期末残高	108,606	71,131	168,990	△130	348,597

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,920	△7,896	157,460	34,795	1,243	195,522	43,134	630,384
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,920	△7,896	157,460	34,795	1,243	195,522	43,134	630,384
当期変動額								
剰余金の配当								△7,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△35,993
連結範囲の変動								922
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			60			60		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,392	△4,957	△3,257	△24,030	△5,899	△43,538	△6,116	△49,655
当期変動額合計	△5,392	△4,957	△3,196	△24,030	△5,899	△43,477	△6,116	△92,724
当期末残高	4,527	△12,854	154,263	10,764	△4,656	152,045	37,018	537,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△177,069	△54,961
減価償却費	66,744	80,282
減損損失	70,511	35,589
のれん償却額	3,405	1,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,051	△198
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,263	1,909
受取利息及び受取配当金	△5,461	△6,872
支払利息	12,117	10,909
固定資産売却損益 (△は益)	△6,409	△5,081
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,628
売上債権の増減額 (△は増加)	108,175	61,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209,752	149,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,283	△72,883
未収入金の増減額 (△は増加)	△749	8,543
未払金の増減額 (△は減少)	△3,651	28,858
その他	10,138	△4,629
小計	202,432	230,098
利息及び配当金の受取額	8,835	10,628
利息の支払額	△10,068	△11,067
法人税等の支払額	△28,295	△13,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,904	216,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,698	△60,149
有形固定資産の売却による収入	16,975	11,879
無形固定資産の取得による支出	△1,247	△575
投資有価証券の取得による支出	△27,331	△25,008
有価証券の売却及び償還による収入	6,198	405
関係会社株式の売却による収入	—	5,991
長期貸付けによる支出	△183	△17,970
長期貸付金の回収による収入	889	1,334
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,267	△1,649
関係会社出資金の払込による支出	△643	△914
その他	△12,837	△11,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,146	△98,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△118,539	△20,549
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△32,997	△26,997
長期借入れによる収入	163,151	163,997
長期借入金の返済による支出	△121,898	△213,820
社債の発行による収入	19,903	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△7,997	△7,997
非支配株主への配当金の支払額	△102	△419
その他	226	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,253	△105,581
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,279	6,551
現金及び現金同等物の期首残高	159,991	111,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,483	1,040
現金及び現金同等物の期末残高	111,195	118,787

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の純増減額」に含めていた「長期貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の純増減額」に表示していた△560百万円は、「長期貸付による支出」△183百万円、「長期貸付金の回収による収入」889百万円、「短期貸付金の増減額」△1,267百万円として組み替えています。

(9) 追加情報

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式(議決権比率33.3%)について株式譲渡契約を締結しました。

①株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

②株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 2,177,625百万円(平成27年12月期)

③株式取得の時期

平成28年上半年を予定。(株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了及び企業結合審査が必要なその他各法域における審査の完了等が前提です。)

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ア 取得する株式の数 125,261,200株
- イ 取得価額 169,103百万円(1株当たり1,350円)
- ウ 取得後の持分比率 議決権比率33.3%

⑤支払資金の調達方法

借入金による調達を予定しています。なお、昭和シェル株式取得資金の一部として、劣後特約付シンジケートローン(以下「劣後ローン」)による1,000億円の資金調達契約を平成28年3月31日に締結しています。本劣後ローンは、格付け機関により、格付上、資金調達額の75%に対して資本性の認定を受けています。本劣後ローンの実行は株式取得時を予定しています。

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、平成27年11月12日付で、昭和シェル石油株式会社との対等の精神に基づく両社の経営統合に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

①本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることと合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

②本経営統合の方式

経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

③本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれに得た後に、平成28年10月から平成29年4月を目途に本統合会社を発足させることを目指して今後協議を進めます。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、変更します。

④本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

⑤本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後にできる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

⑥取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1. 担保資産	344,419 百万円	344,346 百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）95,572百万円（前連結会計年度76,867百万円）及び貸付金（長期貸付金）14,973百万円（前連結会計年度一百万円）を供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
2. 偶発債務		
債務保証	10,303 百万円	6,659 百万円
経営指導念書	110 百万円	91 百万円
完工保証	83,828 百万円	132,004 百万円
計	94,242 百万円	138,754 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,127,978 百万円	2,171,787 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△150,587 百万円	△149,552 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,667百万円	△7,498百万円
組替調整額	221	△39
税効果調整前	6,889	△7,537
税効果額	△2,034	2,439
その他有価証券評価差額金	4,855	△5,098
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,544	△6,654
組替調整額	△8,588	△664
税効果調整前	△7,044	△7,319
税効果額	1,236	2,147
繰延ヘッジ損益	△5,808	△5,171
土地再評価差額金：		
税効果額	10,243	△3,257
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,126	△28,988
組替調整額	—	△51
税効果調整前	12,126	△29,040
税効果額	△249	20
為替換算調整勘定	11,876	△29,019
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,831	△8,561
組替調整額	78	131
税効果調整前	1,910	△8,430
税効果額	△517	2,537
退職給付に係る調整額	1,392	△5,893
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,756	△1,740
組替調整額	△256	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	8,499	△1,744
その他の包括利益合計	31,059	△50,184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	160,000,000	—	—	160,000,000
自己株式 普通株式(注)	46,696	140	60	46,776

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	160,000,000	—	—	160,000,000
自己株式 普通株式(注)	46,776	180	—	46,956

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	112,959 百万円	121,120 百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△1,763 百万円	△2,333 百万円
現金及び現金同等物	111,195 百万円	118,787 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,693,908	638,977	241,076	4,573,961	55,770	4,629,732	-	4,629,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,852	5,950	7	17,810	5,023	22,833	△22,833	-
計	3,705,760	644,927	241,083	4,591,772	60,794	4,652,566	△22,833	4,629,732
セグメント利益又は損失(△)	△111,634	△7,083	13,072	△105,645	3,270	△102,374	△2,424	△104,798
セグメント資産	1,729,765	389,819	590,100	2,709,685	98,070	2,807,756	△76,754	2,731,001
その他の項目								
減価償却費	27,494	8,650	29,038	65,184	935	66,119	624	66,744
のれん償却費	717	34	2,364	3,116	289	3,405	-	3,405
持分法投資損益	△503	4,352	-	3,849	△2,147	1,702	68	1,771
減損損失	2,553	2,198	65,758	70,511	-	70,511	-	70,511
持分法適用会社への投資額	87,105	37,077	4,420	128,602	69,948	198,550	-	198,550
のれんの未償却残高	8,156	285	55	8,497	1,883	10,381	-	10,381
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,764	8,286	105,966	145,017	1,880	146,898	508	147,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,752,675	520,790	226,533	3,499,999	70,203	3,570,202	—	3,570,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,316	5,682	2	16,000	4,961	20,961	△20,961	—
計	2,762,991	526,472	226,535	3,515,999	75,164	3,591,164	△20,961	3,570,202
セグメント利益又は損失(△)	△67,350	42,276	△626	△25,699	8,760	△16,939	△2,703	△19,643
セグメント資産	1,549,021	366,439	379,327	2,294,787	104,602	2,399,390	2,727	2,402,118
その他の項目								
減価償却費	28,436	8,563	41,513	78,513	1,134	79,648	634	80,282
のれん償却費	706	34	—	741	491	1,232	—	1,232
持分法投資損益	△2,099	10,092	986	8,978	781	9,759	30	9,790
減損損失	1,016	327	34,245	35,589	—	35,589	—	35,589
持分法適用会社への投資額	105,681	44,041	5,148	154,871	60,763	215,635	—	215,635
のれんの未償却残高	7,020	251	—	7,272	2,427	9,699	—	9,699
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	28,297	5,478	21,402	55,178	1,675	56,853	777	57,630

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,708,080	544,739	263,205	104,794	8,912	4,629,732

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	: 中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	: 米国・カナダ
欧州	: 英国・ノルウェー等
その他地域	: 南米他

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
837,085	130,090	163,450	5,117	1,135,743

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	: オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	: 英国・ノルウェー
その他地域	: 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,677,913	576,857	222,394	86,698	6,339	3,570,202

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
826,652	120,776	89,367	29,786	1,066,583

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	英国・ノルウェー
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,671.39	3,129.93
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△862.50	△225.03

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△137,958	△35,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(百万円)	△137,958	△35,993
期中平均株式数(千株)	159,953	159,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,547	28,430
受取手形	240	234
売掛金	249,188	199,663
商品及び製品	269,277	170,301
原材料及び貯蔵品	180,949	128,154
前払費用	3,661	2,799
短期貸付金	39,974	36,557
繰延税金資産	28,921	22,570
その他	64,486	83,102
貸倒引当金	△1,805	△2,456
流動資産合計	872,441	669,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,920	50,184
構築物	62,044	62,880
油槽	24,815	24,862
機械及び装置	90,957	85,457
車両運搬具	700	617
工具、器具及び備品	6,328	6,514
土地	586,452	585,187
建設仮勘定	3,102	3,384
有形固定資産合計	825,321	819,087
無形固定資産		
借地権	8,184	8,257
ソフトウェア	2,027	1,609
その他	326	329
無形固定資産合計	10,539	10,196
投資その他の資産		
投資有価証券	41,532	33,486
関係会社株式	278,476	303,674
長期貸付金	9,336	7,830
繰延税金資産	32,262	53,742
その他	24,042	42,981
貸倒引当金	△175	△457
投資その他の資産合計	385,475	441,257
固定資産合計	1,221,335	1,270,542
資産合計	2,093,776	1,939,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,291	244,868
短期借入金	337,659	250,838
コマーシャル・ペーパー	26,997	—
未払金	225,620	249,425
未払費用	2,438	2,206
前受金	26,355	23,771
預り金	51,565	63,198
賞与引当金	4,274	4,148
その他	22,196	16,391
流動負債合計	1,006,397	854,848
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	487,342	489,030
再評価に係る繰延税金負債	92,508	95,795
退職給付引当金	15,008	12,316
修繕引当金	25,378	27,416
その他	20,087	37,391
固定負債合計	705,325	726,950
負債合計	1,711,722	1,581,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,832	1,566
海外投資等損失準備金	596	448
固定資産圧縮積立金	34,243	35,099
繰越利益剰余金	5,849	△7,748
利益剰余金合計	43,602	30,447
自己株式	△130	△130
株主資本合計	219,678	206,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,556	3,376
繰延ヘッジ損益	△3,641	△6,062
土地再評価差額金	157,460	154,263
評価・換算差額等合計	162,374	151,578
純資産合計	382,053	358,101
負債純資産合計	2,093,776	1,939,900

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,748,358	2,733,070
売上原価	3,672,269	2,583,479
売上総利益	76,088	149,590
販売費及び一般管理費	214,123	198,452
営業損失(△)	△138,034	△48,862
営業外収益		
受取利息	535	508
受取配当金	9,163	51,783
為替差益	174	—
補助金収入	5,330	2,350
その他	3,740	2,714
営業外収益合計	18,946	57,357
営業外費用		
支払利息	10,351	8,902
為替差損	—	1,062
その他	3,581	5,455
営業外費用合計	13,932	15,420
経常損失(△)	△133,021	△6,924
特別利益		
固定資産売却益	547	1,072
投資有価証券売却益	—	38
関係会社株式売却益	—	1,731
抱合せ株式消滅差益	—	5,579
事業譲渡益	796	474
その他	27	0
特別利益合計	1,371	8,895
特別損失		
減損損失	4,221	1,011
固定資産売却損	929	315
固定資産除却損	4,668	2,411
関係会社株式評価損	66,391	12,118
その他	642	3,616
特別損失合計	76,853	19,473
税引前当期純損失(△)	△208,503	△17,501
法人税、住民税及び事業税	33	△719
法人税等調整額	△48,540	△11,686
法人税等合計	△48,507	△12,405
当期純損失(△)	△159,996	△5,096

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	2,650	627	33,011	178,460	215,832
会計方針の変更による累積的影響額									△4,732	△4,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	2,650	627	33,011	173,727	211,099
当期変動額										
剰余金の配当									△7,997	△7,997
当期純損失(△)									△159,996	△159,996
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
その他利益剰余金の積立						86	28	4,864	△4,979	—
その他利益剰余金の取崩						△904	△60	△3,633	4,597	—
土地再評価差額金の取崩									497	497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△818	△31	1,231	△167,878	△167,496
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,832	596	34,243	5,849	43,602

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△130	391,908	3,680	△5,624	147,714	145,770	537,678
会計方針の変更による累積的影響額		△4,732					△4,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	△130	387,175	3,680	△5,624	147,714	145,770	532,945
当期変動額							
剰余金の配当		△7,997					△7,997
当期純損失(△)		△159,996					△159,996
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		497			△497	△497	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,876	1,982	10,243	17,101	17,101
当期変動額合計	△0	△167,496	4,876	1,982	9,745	16,604	△150,892
当期末残高	△130	219,678	8,556	△3,641	157,460	162,374	382,053

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,832	596	34,243	5,849	43,602
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,832	596	34,243	5,849	43,602
当期変動額										
剰余金の配当									△7,997	△7,997
当期純損失(△)									△5,096	△5,096
自己株式の取得										
自己株式の処分										
その他利益剰余金の積立						36	9	2,984	△3,030	—
その他利益剰余金の取崩						△302	△157	△2,128	2,588	—
土地再評価差額金の取崩									△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△265	△147	855	△13,597	△13,155
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,566	448	35,099	△7,748	30,447

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△130	219,678	8,556	△3,641	157,460	162,374	382,053
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△130	219,678	8,556	△3,641	157,460	162,374	382,053
当期変動額							
剰余金の配当		△7,997					△7,997
当期純損失(△)		△5,096					△5,096
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分							
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		△60			60	60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,179	△2,420	△3,257	△10,857	△10,857
当期変動額合計	△0	△13,155	△5,179	△2,420	△3,196	△10,796	△23,952
当期末残高	△130	206,523	3,376	△6,062	154,263	151,578	358,101